

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童デイサービスセンターみどり			
○保護者評価実施期間	2026年 2月 1日 ～ 2026年 3月 31日			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	14	(回答者数)	8
○従業者評価実施期間	2026年 2月 1日 ～ 2026年 3月 31日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数)	6
○事業者向け自己評価表作成日	2026年 3月 31日			

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	広い中庭と体育館を活用し、天候に左右されず、子どもたちが安心してのびのびと身体を動かせる環境が整っている。日々の活動の中で、運動遊びや集団活動を取り入れやすく、子ども同士の関わり身体づくりにつながっていることが事業所の強みである。	敷地内には広々とした中庭、体育館があり、子どもたちが安心してのびのびと活動できる環境作りに努めている。中庭では、季節を感じながらボール遊びやかけっこ、自然観察などを取り入れている。体育館を活用することで、雨天時でも継続して運動活動に取り組む事ができ、縄跳びやバドミントン、集団レクリエーションなど、一人ひとりの発達や興味に応じた活動を実施している。	保護者からは、「屋外でも安心して活動できる環境がありがたい」「身体をたくさん動かせる機会があり、子どもも楽しみにしている」といった声を頂いている。今年度はこれまでの運動活動に加え、季節行事や集団活動、感覚遊び等の活動内容の充実を図ってきたい。また、子ども同士の関わりや役割活動を取り入れ、楽しみながら協調性、社会性を育める機会を増やしていく。安全面にも継続して配慮し、一人一人が安心して挑戦できる環境づくりに努めていく。
2	社会福祉法人として、相談支援や関係機関との連携を含め、子どもや家族を継続的・総合的に支えられる支援体制が整っている。また、必要に応じて法人内の他事業所や専門職と連携しながら支援を行えることが強みである。	入所施設、生活介護（通所）、居宅介護（ヘルパー）、相談支援事業所、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）を併設しており、社会福祉法人として多様な福祉サービスを一体的かつ切れ目なく提供できる体制が整っている。日頃から関係事業所と情報共有を行い、将来を見据えた継続的な支援や必要なサービスにつなげやすい体制づくりを意識して取り組んでいる。	保護者からは、「将来のことも含めて継続して支援してもらるので安心できる」といった声をいただいている。今後も、法人内の関係機関事業所と連携を深めながら、子どもや家族の状況に応じた切れ目のない支援につなげていけるよう取り組んでいく。
3	一人ひとりの特性や気持ちに寄り添った支援を行うことで、子どもたちが安心して過ごしながら、日々の活動や通所を楽しむにできる環境づくりにつながっている。	子どもたち一人ひとりの気持ちやペースを大切にしながら、安心して過ごせる関わりや環境づくりを意識している。日々の活動では、成功体験や「楽しい」を感じられる時間を積み重ねられるよう工夫し、子ども同士や職員との関わりを通して、安心感や信頼関係を育めるよう支援している。	児童が安心して過ごしながら、「また行ってみたい」「やってみたい」と感じられるよう、興味や発達段階に応じた活動内容の充実を図っていく。子ども同士の関わりや達成感を大切にしながら、一人ひとりが楽しく主体的に参加できる環境づくりに努めていく。また、保護者からの意見も取り入れながら、家庭でも活動の話題が広がるよう取り組みにつなげていきたい。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	職員主導になりやすい場面もあるため、児童が主体的に考え、選択し、自己決定できる機会をさらに増やしていく必要がある。	進路選択や将来に関する場面において、自分の考えを整理し、意思決定することに難しさを抱える児童への支援が十分でなかった可能性がある。発達特性や経験の差などにより、自己理解や将来を自分事として捉えることが難しい場合も見られる。また、支援ニーズの把握や保護者との情報共有、将来を見据えた支援について、より早期から取り組む必要性があると考えている。	児童の自己決定力を育むため、日頃の支援の中で「考える・選ぶ・決める」経験を積み重ねる機会を増やしていく必要がある。また、自己理解を深める支援を行うとともに、支援が必要と思われる児童については、低学年段階から保護者との情報共有や将来を見据えた支援を進め、関係機関と連携しながら早期の対応につなげていく必要がある。
2	子どもたちの将来を見据え、社会体験や地域との関わり、自立に向けた活動の機会をさらに充実させていくことが課題である。	就労や将来の生活を見据えた際に、挨拶、体調管理、困った時の発信、身辺自立など、社会生活に必要な基本的な力の育成が十分ではない場合がある。就労に必要な専門的な作業訓練は進路先でも実施される一方、基礎的な生活力や対人スキルについては、児童期から継続的に育てていく必要があると感じている。	日頃の支援の中で、挨拶、体調確認、困った時の相談・質問、身辺自立等の基本的な生活スキルを意識的に身につけられるよう支援していく必要がある。また、SSTや役割活動、地域活動等を通して社会性や生活力を育む機会を増やすとともに、学校・家庭・関係機関と連携しながら、将来の地域生活や就労を見据えた支援につなげていく必要がある。
3			